

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																														
市町村名	栄村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	3,673,777	2,987,206	実質収支比率	10.6	12.3	10.6	12.3																																																																																																																														
人口	22年国調(人)	2,215	産業構造	17年国調	12年国調	歳出総額	×	歳入歳出差引	3,422,236	2,615,166	経常収支比率	73.8	82.7	73.8	82.7																																																																																																																														
増減率(%)	-11.0	財源超過				×	首都圏	×	372,040	(1)	(79.7)	(88.8)	(79.7)	(88.8)																																																																																																																															
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,299	第1次	545	605	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	251,541	125,032	標準財政規模	2,083,864	2,001,978	0.14	0.14																																																																																																																														
増減率(%)	-1.3	2,329	第2次	38.0	39.1	中部		実質収支	221,279	247,008	財政力指数	0.14	0.14	0.14	0.14																																																																																																																														
面積(km ²)	271.51	2,329		第3次	278	352	山振		単年度収支	-25,729	100,967	公債費負担比率	15.9	18.9	15.9	18.9																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	8	2,329		19.4	22.8	過疎		積立金	202,263	1,646	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																																														
世帯数(世帯)	849	849		600	588	山振		繰上償還金	-	3,192	実質赤字比率	-	-	-	-																																																																																																																														
職員等の状況								低開発	×	積立金取崩し額	176,534	105,805	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指数表選定		実質単年度収支	235,662	248,775	実質公債費比率	15.0	18.0																																																																																																																														
	市区町村長	1	5,340	一般職員	64	194,880	3,045	基準財政収入額	1,881,499	1,813,411	将来負担比率	15.0	50.8	15.0	50.8																																																																																																																														
	副市区町村長	1	4,630	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	283,650	300,682	資金不足比率(3)	-	-	-	-																																																																																																																														
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	17,298	2,883	標準収入額等	1,549,975	1,663,340																																																																																																																																			
	教育長	1	4,330	教育公務員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	2,681,430	2,584,444																																																																																																																																			
	議会議長	1	2,210	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等																																																																																																																																					
	議会副議長	1	1,460	合計	64	194,880	3,045	地方債現在高	2,194,360	2,351,695																																																																																																																																			
	議会議員	10	1,290	ラスバイレス指数			93.2	うち公的資金	1,716,701	1,826,625																																																																																																																																			
								債務負担行為額(支出予定額)	79,062	111,161																																																																																																																																			
								収益事業収入	-	-																																																																																																																																			
								土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																			
								積立金	699,473	373,210																																																																																																																																			
								現在高	1,179	1,176																																																																																																																																			
								財政調整基金	372,369	319,946																																																																																																																																			
								減債基金	-	-																																																																																																																																			
								その他特定目的基金	-	-																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険(事業勘定)特別会計</td> <td>(10) 簡易水道特別会計</td> <td>(14) 北信広域連合</td> <td>(33) 財団法人栄村振興公社</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>(2) ケーブルテレビ特別会計</td> <td>(4) 国民健康保険(施設勘定)特別会計</td> <td>(11) 農業集落排水特別会計</td> <td>(15) (一般会計)</td> <td>(34) 苗場山観光株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 秋山診療所特別会計</td> <td>(12) 生活排水処理特別会計</td> <td>(16) (養護老人ホーム高社寮事業特別会計)</td> <td>(35) 有限会社栄村物産センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(13) スキー場特別会計</td> <td>(17) (養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td>(18) (特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(19) (特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 介護サービス特別会計</td> <td></td> <td>(20) (特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) (特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) (特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) (特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 津南地域衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 岳北広域行政組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 北信地域町村交通災害共済事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) 長野県地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険(事業勘定)特別会計	(10) 簡易水道特別会計	(14) 北信広域連合	(33) 財団法人栄村振興公社	(2)	(2) ケーブルテレビ特別会計	(4) 国民健康保険(施設勘定)特別会計	(11) 農業集落排水特別会計	(15) (一般会計)	(34) 苗場山観光株式会社			(5) 秋山診療所特別会計	(12) 生活排水処理特別会計	(16) (養護老人ホーム高社寮事業特別会計)	(35) 有限会社栄村物産センター			(6) 後期高齢者医療特別会計	(13) スキー場特別会計	(17) (養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)				(7) 老人保健特別会計		(18) (特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)				(8) 介護保険特別会計		(19) (特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計)				(9) 介護サービス特別会計		(20) (特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)						(21) (特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)						(22) (特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)						(23) (特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)						(24) 津南地域衛生施設組合						(25) 岳北広域行政組合						(26) 北信地域町村交通災害共済事務組合						(27) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(28) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						(29) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)						(30) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						(31) 長野県市町村自治振興組合						(32) 長野県地方税滞納整理機構		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																								
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																																																																								
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険(事業勘定)特別会計	(10) 簡易水道特別会計	(14) 北信広域連合	(33) 財団法人栄村振興公社	(2)																																																																																																																																								
(2) ケーブルテレビ特別会計	(4) 国民健康保険(施設勘定)特別会計	(11) 農業集落排水特別会計	(15) (一般会計)	(34) 苗場山観光株式会社																																																																																																																																									
	(5) 秋山診療所特別会計	(12) 生活排水処理特別会計	(16) (養護老人ホーム高社寮事業特別会計)	(35) 有限会社栄村物産センター																																																																																																																																									
	(6) 後期高齢者医療特別会計	(13) スキー場特別会計	(17) (養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)																																																																																																																																										
	(7) 老人保健特別会計		(18) (特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)																																																																																																																																										
	(8) 介護保険特別会計		(19) (特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計)																																																																																																																																										
	(9) 介護サービス特別会計		(20) (特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)																																																																																																																																										
			(21) (特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)																																																																																																																																										
			(22) (特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)																																																																																																																																										
			(23) (特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)																																																																																																																																										
			(24) 津南地域衛生施設組合																																																																																																																																										
			(25) 岳北広域行政組合																																																																																																																																										
			(26) 北信地域町村交通災害共済事務組合																																																																																																																																										
			(27) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																										
			(28) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																										
			(29) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																										
			(30) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																										
			(31) 長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																										
			(32) 長野県地方税滞納整理機構																																																																																																																																										

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	170,616	4.6	170,616	8.8	普通税	164,686	96.5	-	議会費	47,130	1.4	-	47,130			
地方譲与税	72,177	2.0	72,177	3.7	法定普通税	164,686	96.5	-	総務費	1,080,980	31.6	545,466	563,949			
利子割交付金	664	0.0	664	0.0	市町村民税	59,799	35.0	-	民生費	439,491	12.8	-	348,246			
配当割交付金	167	0.0	167	0.0	個人均等割	2,576	1.5	-	衛生費	168,171	4.9	-	164,490			
株式等譲渡所得割交付金	62	0.0	62	0.0	所得割	48,078	28.2	-	労働費	12,768	0.4	-	568			
地方消費税交付金	22,646	0.6	22,646	1.2	法人均等割	5,108	3.0	-	農林水産業費	311,301	9.1	118,732	158,563			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,037	2.4	-	商工費	166,411	4.9	12,589	155,119			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	90,588	53.1	-	土木費	359,030	10.5	185,938	294,845			
自動車取得税交付金	15,910	0.4	15,910	0.8	うち純固定資産税	87,348	51.2	-	消防費	112,846	3.3	13,880	100,008			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,874	3.4	-	教育費	293,639	8.6	122,647	166,502			
地方特例交付金	10,235	0.3	10,235	0.5	市町村たばこ税	8,425	4.9	-	災害復旧費	5,096	0.1	-	5,096			
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,489	0.1	5,489	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	425,373	12.4	-	425,373			
減収補填特例交付金	4,746	0.1	4,746	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,753,017	47.7	1,645,837	84.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,645,837	44.8	1,645,837	84.6	目的税	5,930	3.5	-	歳出合計	3,422,236	100.0	999,252	2,429,889			
特別交付税	107,180	2.9	-	-	法定目的税	5,930	3.5	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
(一般財源計)	2,045,494	55.7	1,938,314	99.6	入湯税	5,930	3.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	728	0.0	728	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,128,971	33.0	1,052,224	987,084	47.0		
分担金・負担金	23,169	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	576,527	16.8	555,950	536,598	25.5		
使用料	34,655	0.9	2,825	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	357,209	10.4	343,183	-	-		
手数料	1,818	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	127,071	3.7	70,901	25,113	1.2		
国庫支出金	772,853	21.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	425,373	12.4	425,373	425,373	20.3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	170,616	100.0	-	内元利償還金	425,241	12.4	425,241	425,241	20.2		
都道府県支出金	209,811	5.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	132	0.0	132	132	0.0		
財産収入	21,389	0.6	3,113	0.2	徴収率	98.8	95.9	99.1	96.5	その他の経費	1,288,917	37.7	1,053,788	562,891	26.8	
寄附金	1,436	0.0	-	-	(%)	市町村民税	99.0	97.5	99.5	97.3	物件費	373,810	10.9	281,862	195,761	9.3
繰入金	45,000	1.2	-	-	純固定資産税	98.4	94.3	98.6	95.2	維持補修費	126,709	3.7	110,647	71,525	3.4	
繰越金	248,040	6.8	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	264,576	7.7	201,799	160,465	7.6	
諸収入	33,107	0.9	844	0.0	合計	261,133	30,839	30,839	うち一部事務組合負担金	100,766	2.9	100,766	100,766	4.8		
地方債	236,277	6.4	-	-	観光施設	43,894	30,839	30,839	繰入金	261,133	7.6	246,883	135,140	6.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	33,873	412	412	積立金	259,689	7.6	209,597	-	-		
うち臨時財政対策債	154,377	4.2	-	-	下水道	33,707	726	726	投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	3,000	-	-		
歳入合計	3,673,777	100.0	1,945,824	100.0	介護サービス	18,292	73	73	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	28,005	108	108	投資的経費計	1,004,348	29.3	323,877	-	-		
					その他	103,362	240	240	うち人件費	1,328	0.0	1,262	-	-		
									普通建設事業費	999,252	29.2	318,781	-	-		
									うち補助	834,184	24.4	164,496	-	-		
									うち単独	161,840	4.7	151,057	-	-		
									災害復旧事業費	5,096	0.1	5,096	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	3,422,236	100.0	2,429,889	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,299	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	271.51	km ²	業	務	費	赤	字	比	率
人口	3,673,777	千円	業	務	費	赤	字	比	率
人口	3,422,236	千円	業	務	費	赤	字	比	率
人口	221,279	千円	業	務	費	赤	字	比	率
人口	2,083,864	千円	業	務	費	赤	字	比	率
人口	2,194,360	千円	業	務	費	赤	字	比	率

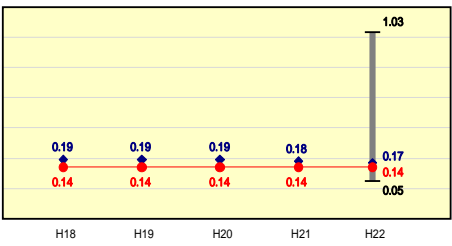


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 71/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

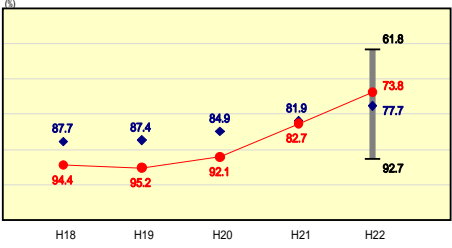


財政力指数の分析
長野県の最北端に位置する全国有効の豪雪地帯であることから、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H22年度末45.2%)に加え、民間企業の進出・発展が十分でないこと等により、財政基盤は依然として弱く、類似団体平均を下回っている。今後も地方税の徴収強化、付加価値の高い商品開発と地産地消による歳入確保、事業の見直しによる歳出削減を行い、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.8%]

類似団体内順位 31/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

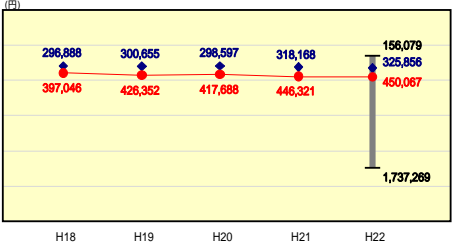


経常収支比率の分析
地方債の新規発行の抑制、繰上償還による公債費の縮減に加え、臨時財政対策事業債の一般財源が増加したことにより数値は改善傾向にある。今後も、地方債発行の抑制に努めるとともに、人件費、扶助費等の経常経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [450,067円]

類似団体内順位 97/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

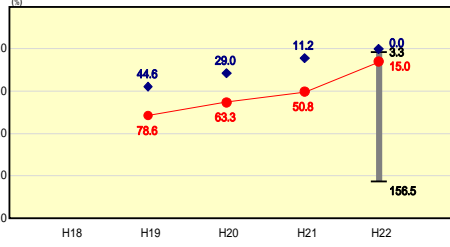


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均を上回っている要因は、本村は豪雪地帯のため道路除雪費用等に多額な経費を要し、物件費、維持補修費が高いことにある。今後は事業の見直し等による行政コストの削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [15.0%]

類似団体内順位 69/123 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

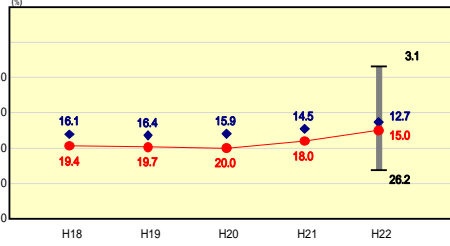


将来負担比率の分析
類似団体平均を上回っているが、昨年と比べ比率が大幅に改善された。主な要因は、大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了したことや、繰上償還による地方債現在高の減、また財政調整基金の積立による充当可能基金の増があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.0%]

類似団体内順位 87/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

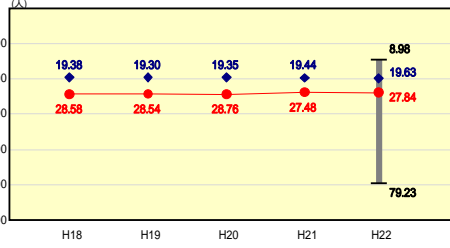


実質公債費比率の分析
過去からの起債抑制対策により前年度より3ポイント減少。今後も緊急度、住民ニーズを明確に把握した事業の選択により、新規発行債の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [27.84人]

類似団体内順位 97/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

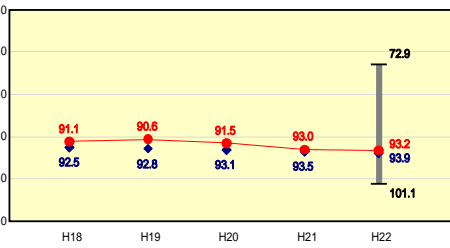


人口千人当たり職員数の分析
集中改革プラン(H17～H21)に基づき、新規採用職員の抑制に努めてきたが、当村は271.51km²と広大な面積を有し、31集落が広範囲に点在しており、きめ細かな村民サービスの施策を展開するには、一定の職員数を確保する必要があるため、類似団体平均より高い水準となっている。今後も、新規採用職員の抑制や事務事業の見直し等による適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [93.2]

類似団体内順位 48/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数の分析
従前から職務給の運用として昇給短縮を少なくしてきたことから、類似団体と比較して低水準となっている。今後は給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

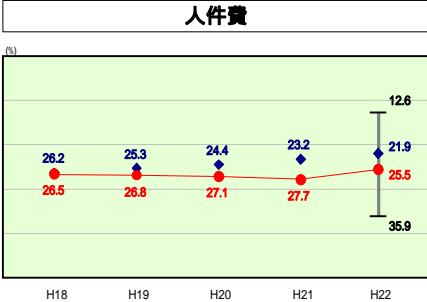
長野県栄村

経常収支比率の分析

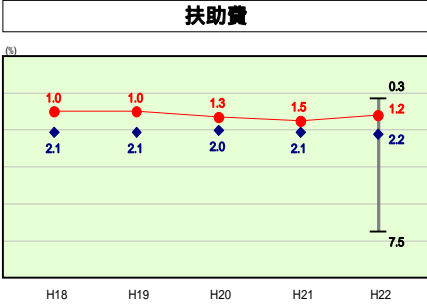
人口	2,299	人(H23.3.31現在)		実収支比率	-	%				
面積	271.51	km ²		実収支赤字比率	-	%				
入税	3,673,777	千円		実収支公債費比率	15.0	%				
出税	3,422,236	千円		実収支公債費比率	15.0	%				
差支	221,279	千円		市町村類型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
標準財政規模	2,083,864	千円		(年度毎)	H21	- 0	H22	- 0		
地方債現在高	2,194,360	千円								

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

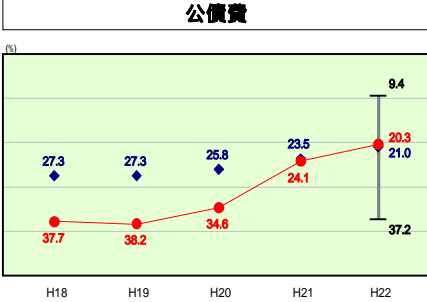
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



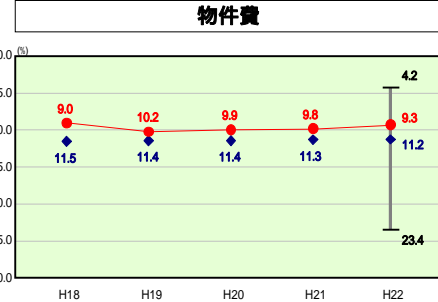
人件費の分析欄
前年度より2.2ポイント下回ったが、類似団体平均と比較すると、以前と高い水準になっている。これは、職員数の水準が高いことや、高齢層の職員割合が高いことがあげられる。今後は、新規採用職員の抑制も含め職員数の適正化や、給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



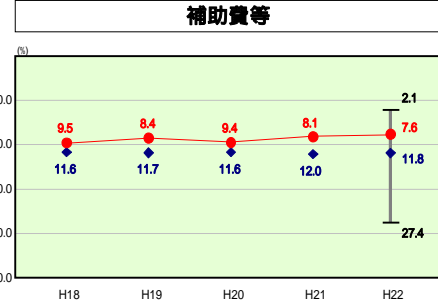
扶助費の分析欄
前年度より0.3ポイント下回り、類似団体平均より1.0ポイント下回っている。従前より類似団体平均を下回っているが、当村は少子化により、児童手当や福祉医療費等の児童に係る扶助費が少ないことがあげられる。今後も各種事業の適正化に努める。



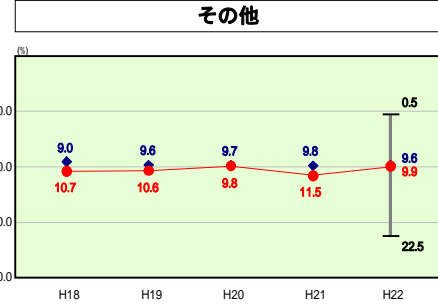
公債費の分析欄
公債費適正化計画に基づく早期改善に努めたことにより前年度より3.8ポイント下回り、類似団体平均も下回った。今後も起債事業の精査と取捨選択をし、新規の大型起債事業を抑制を図る。



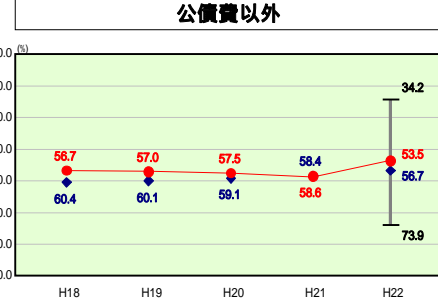
物件費の分析欄
前年度より1.9ポイント下回り、類似団体平均より1.9ポイント下回っている。今後も経費削減に努め、現状維持に努める。



補助費等の分析欄
前年度より0.5ポイント下回った。従前より類似団体平均に比べると低い水準になっている。今後も補助金を交付している各種団体の活動状況を一層注視しつつ、適正な補助金支出に努める。



その他の分析欄
昨年度より1.6ポイント下回り、類似団体平均とほぼ同じ水準となった。今後は上下水道施設の維持管理経費増に伴う公営企業会計への繰出金が増加することも予想されるので、料金改定を検討し繰出金の抑制に努めるとともに、コスト削減に努める。



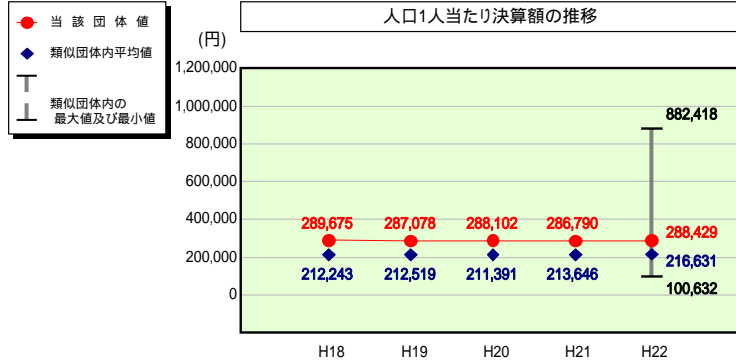
公債費以外の分析欄
前年度より5.1ポイント下回り、類似団体平均を3.2ポイント下回った。主に扶助費、物件費、補助費等がその要因となっている。今後も経費削減に努め、現状維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



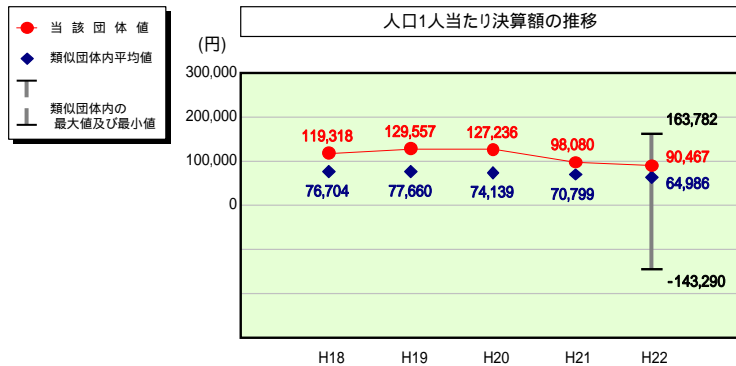
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	576,527	250,773	178,691	40.3
賃金(物件費)	59,083	25,699	15,365	67.3
一部事務組合負担金(補助費等)	39,374	17,127	28,652	40.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,457	13,248	8,320	59.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,328	578	4,849	88.1
退職金	43,671	18,996	21,452	11.4
合計	663,098	288,429	216,631	33.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.84	19.63	8.21
ラスパイレス指数	93.2	93.9	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

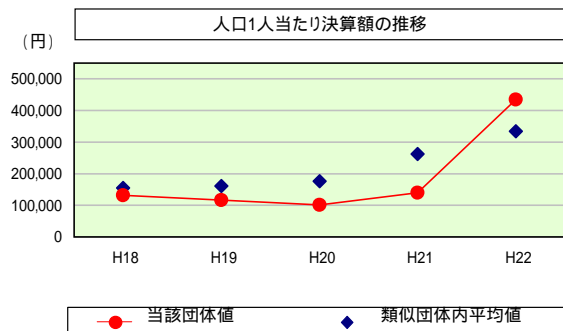


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	425,241	184,968	162,984	13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,537	25,027	31,398	20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,221	8,361	8,889	5.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,029	16,977	4,836	251.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	132	57	75	24.0
特定財源の額	-	-	8,463	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	333,177	144,923	134,732	7.6
合計	207,983	90,467	64,986	39.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

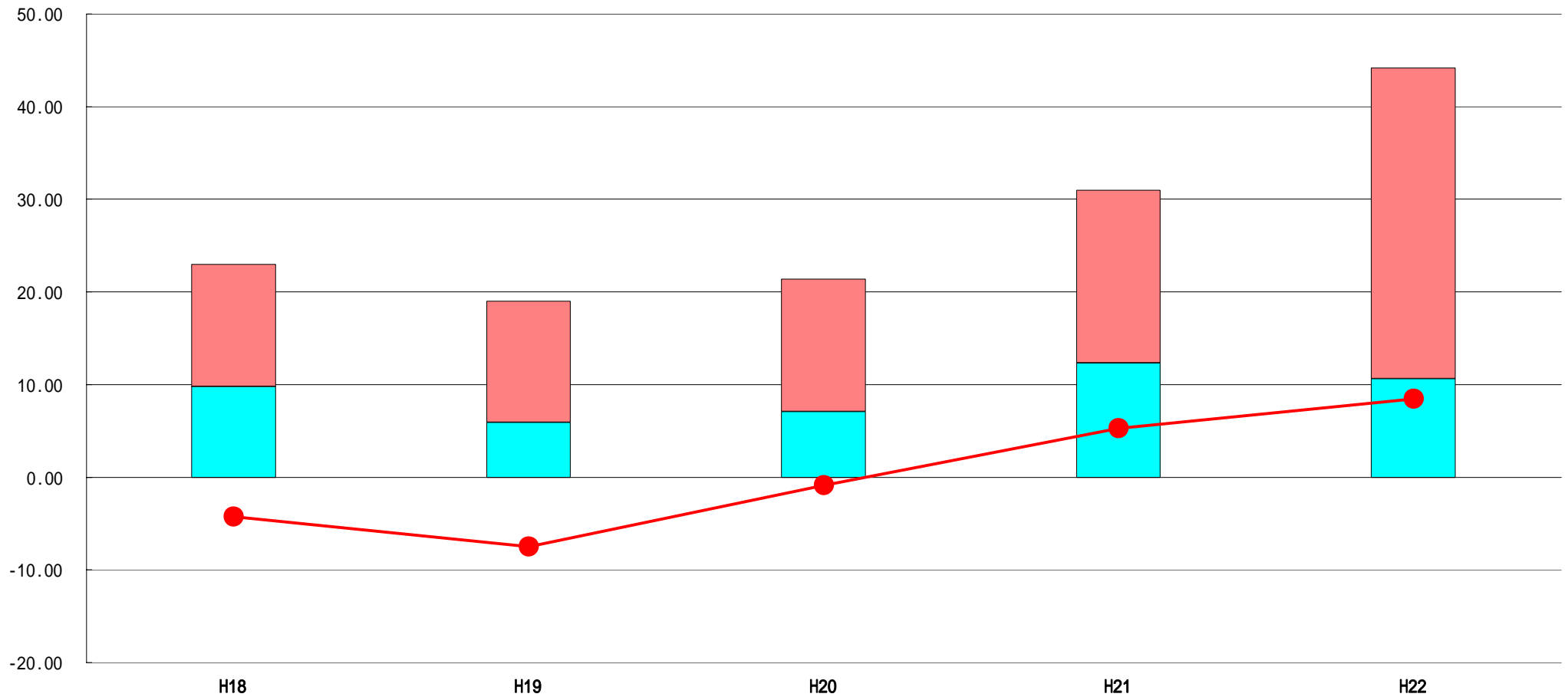
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	328,260	132,150	142.4	155,309	9.7	152.1
	196,679	79,178	209.8	69,293	10.3	220.1
H19	280,445	115,982	12.2	161,387	3.9	16.1
	140,687	58,183	26.5	66,794	3.6	22.9
H20	239,005	101,102	12.8	176,539	9.4	22.2
	30,424	12,870	77.9	75,430	12.9	90.8
H21	324,619	139,381	37.9	262,834	48.9	11.0
	181,162	77,785	504.4	147,509	95.6	408.8
H22	999,252	434,646	211.8	334,234	27.2	184.6
	161,840	70,396	9.5	135,366	8.2	1.3
過去5年間平均	434,316	184,652	73.4	218,061	15.9	57.5
	142,158	59,682	120.1	98,878	17.3	102.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県栄村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.24	13.06	14.35	18.64	33.57
 実質収支額		9.76	5.93	7.06	12.34	10.62
 実質単年度収支		4.27	7.51	0.87	5.29	8.47

分析欄

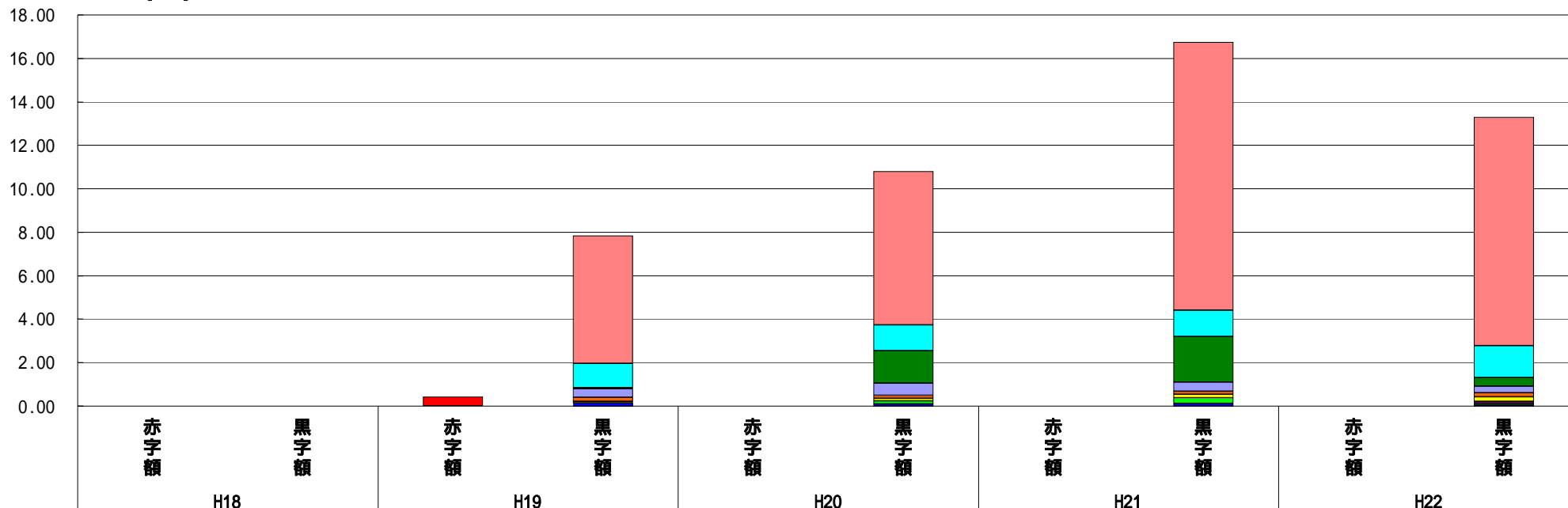
財政調整基金については、H21年度の国の経済対策臨時交付金等の影響によりH22年度には33.57%で、前年度より14.93%と大幅に増加した。実質単年度収支についても、H20年度までマイナス数値だったが、H21年度より国の経済対策の影響によりプラスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	5.88	7.06	12.34	10.52
国民健康保険(事業勘定)特別会計	-	1.11	1.20	1.21	1.48
国民健康保険(施設勘定)特別会計	-	0.05	1.49	2.09	0.40
介護保険特別会計	-	0.39	0.57	0.42	0.30
スキー場特別会計	-	0.18	0.13	0.14	0.19
簡易水道特別会計	-	0.09	0.11	0.16	0.19
ケーブルテレビ特別会計	-	-	-	-	0.10
秋山診療所特別会計	-	-	0.14	0.26	0.07
その他会計(赤字)	-	0.43	-	0.00	-
その他会計(黒字)	-	0.13	0.10	0.12	0.05

分析欄

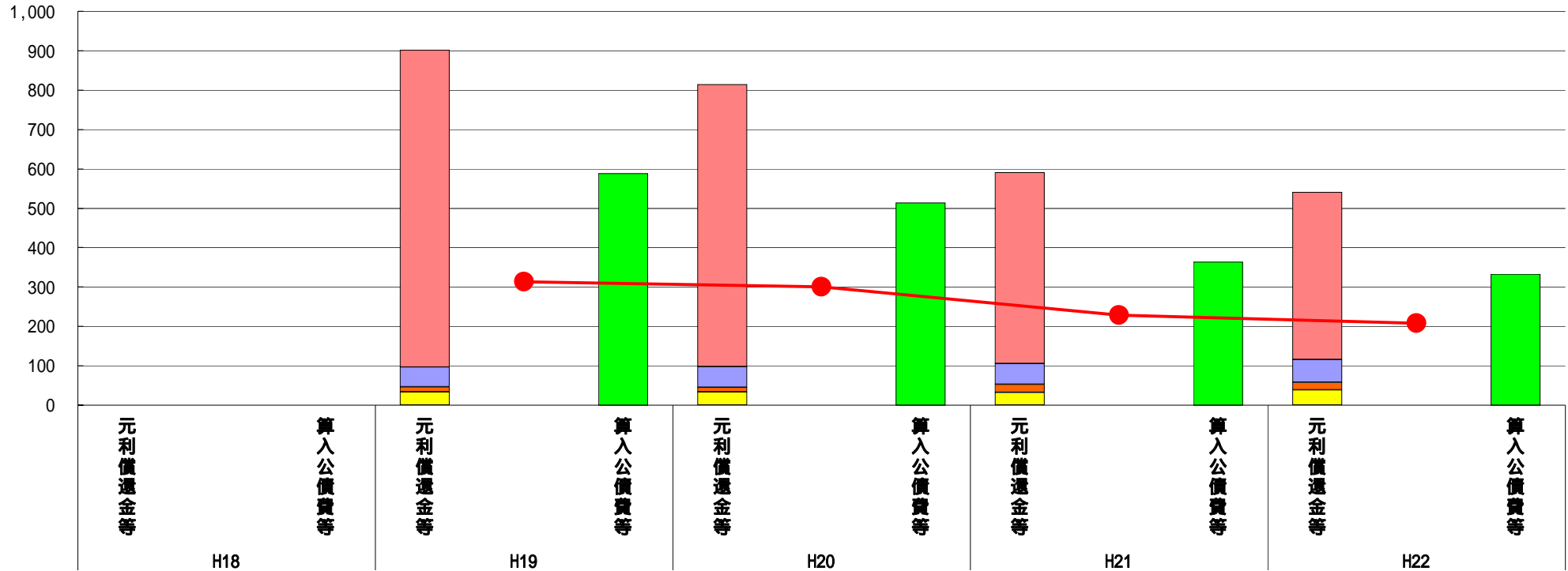
H19年度に、その他会計で赤字になっている会計があるが、これは老人保健特別会計であり、赤字分は国庫支出金等の精算により、翌年度補填されるものになる。その他全会計においては、黒字であり赤字比率は生じていない。一般会計、国民健康保険(施設勘定)特別会計のH21年度数値は、国の経済対策の影響で最大値となっている。公営企業会計については、一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから、1%以内の範囲に留まっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	805	717	486	425	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	50	52	53	58	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	13	12	20	19	
	債務負担行為に基づく支出額	-	33	33	32	39	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	588	514	363	333	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	313	300	228	208	

分析欄
 元利償還金の額は、利率の高い起債を繰上償還したことや、起債の新規発行を抑制したことによりH22年度で425万円まで減少した。H22年度の実質公債比率（3ヵ年平均）は15.0%となり、年々減少傾向にある。今後も起債抑制対策により引き続き低水準の維持に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

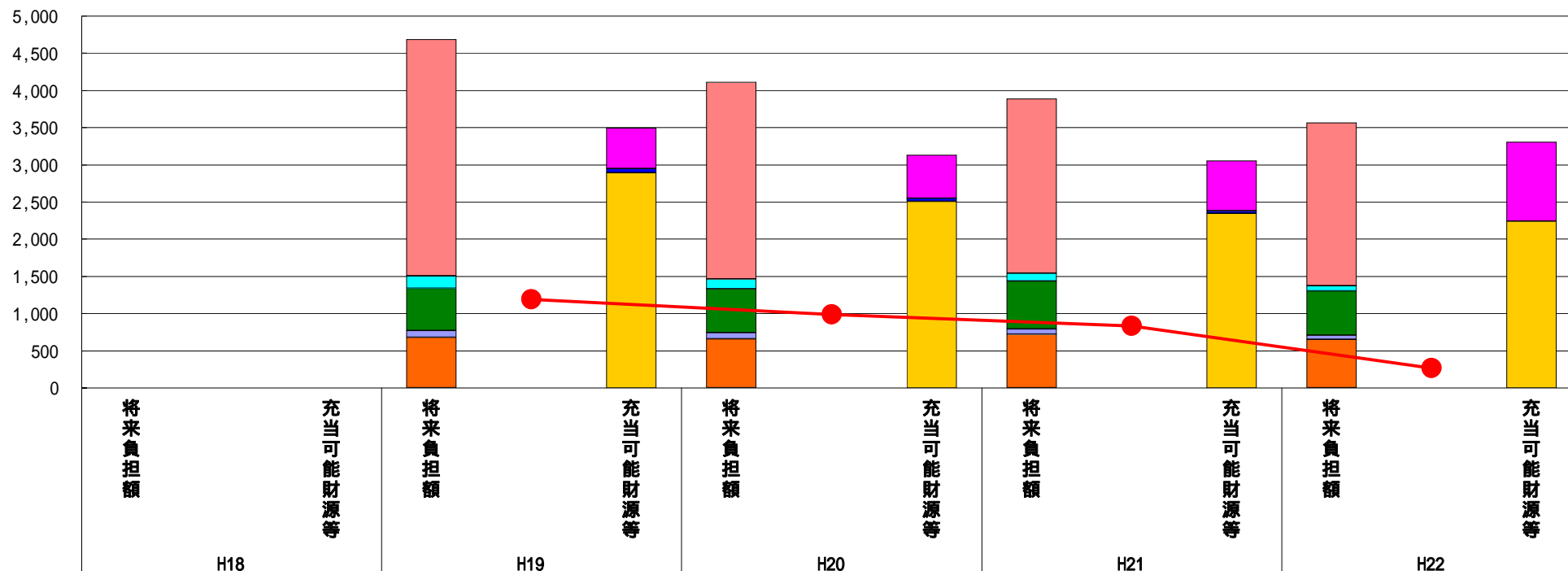
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,182	2,647	2,352	2,194	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	167	134	102	69	
	公営企業債等繰入見込額	-	565	588	647	597	
	組合等負担等見込額	-	93	84	71	58	
	退職手当負担見込額	-	678	660	718	649	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	551	580	675	1,060	
	充当可能特定歳入	-	54	43	33	2	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,892	2,505	2,348	2,242	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,188	985	833	264	

分析欄

将来負担比率については、年々減少傾向にある。これは、地方債残高が年々減少し、充当可能基金も、国の経済対策臨時交付金などの影響により積立金が増加したことによる。今後も新規発行債の抑制や基金の運用の適正化に努め、比率が悪化しないよう努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。